

24空公示第5-1号
令和5年10月30日

隊員に対する部外カウンセラーによるカウンセリング実務委託役務
に係る契約希望者募集要項（公募）

隊員に対する部外カウンセラーによるカウンセリング実務委託役務に係る契約について公募を実施するので、参加希望者は下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）

契約担当官

第24航空隊小松島航空基地隊経理班長

記

1 調達品目等

令和6年度、令和7年度、令和8年度における、隊員に対する部外カウンセラーによるカウンセリング実務委託役務。

2 公募に参加できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5) 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」に係る調査・研究及びその他の四国地域の競争参加資格を有するか、申請中の場合は資格決定後、速やかに提出できる者であること。

(6) 日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。

- (7) 日本国籍を有すること。
- (8) 臨床心理士、公認心理士若しくは学校教育法に基づく大学院において心理臨床に関する分野を専攻する大学院修士・博士課程修了者等の資格を有し、心理に関する相談業務に関する知識及び経験を有すること。
- (9) 可能な限り同一人物が行うこととする。なお、諸事情により継続が困難な場合においては(8)に該当するカウンセラーを監督官と協議のうえで選任し派出する。
- (10) 官側が指定する日に実施すること。
- (11) 委託に関する費用は、契約相手方負担とする。

3 参加表明書及び技術資料の提出

- (1) 応募する者は、別紙に示す「参加表明書」及び次に掲げる資料(以下「技術資料」という。)を提出しなければならない。ただし、過去5年以内に第24航空隊小松島航空基地隊経理班長に提出した技術資料と、本年度の技術資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで技術資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続きにおける技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

ア 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し

イ 会社の財政状況・経営成績を証する書類(直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要)

ウ 官公庁における同一又は類似案件の過去5年間の受注実績一覧表(実績がない場合は省略できる。)

エ 第2項第8号に示す資格要件を証する書類

(ア) 履歴書

(イ) 学位記(写)

(ウ) 公認心理師登録証(写)

(エ) 臨床心理士資格認定証(写)

(オ) 臨床心理士資格登録証明書(写)

- (2) 提出先

〒773-8601

徳島県小松島市和田島町字洲端4番3号

第24航空隊小松島航空基地隊経理班契約係

0885-37-2111(内線575)

(3) 提出期間

令和5年10月30日(月)～令和5年11月30日(木)

なお、新たに態勢・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(4) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

(5) 提出部数

参加表明書2部、技術資料1部

(6) 募集期間内であっても、当該公募に係る調達が終了していることがある。

4 技術資料の審査等

(1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

(2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び態勢等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等への立入を含め、調査に協力しなければならない。

5 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

6 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官等に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第24航空隊小松島航空基地隊経理班契約係

イ 時 間

直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする

(2) 契約担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

- (3) 疑義の再申立てについては、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官等は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

7 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。
- ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
 - ク 公募の対象とする調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
 - ケ 説明会は実施しない。
- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、契約担当官等に行うことができる。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

契約担当官

第24航空隊小松島航空基地隊経理班長 殿

(株)〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 印



参 加 表 明 書

標記について、下記のとおり応募します。

記

調 達 品 目	備 考
カウンセリング実務委託役務	

(注：部分的な応募等補足事項がある場合は適宜記載して下さい。)

関連文書：24空公示第5-1号（令和5年10月30日）

添付書類：1 資格審査結果通知書（全省庁統一資格の写し）

2 令和〇年〇月期有価証券報告書及び監査報告書

3 技術資料一式